

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
30	富山県	富山県	「とよま未来創生」企業の地方移転・拠 点強化促進計画	富山県の全域	富山県では、工業用地の確保、企業の新規立地等に関する支援 体制の構築、企業等に対する早期融資の貸付促進に関する補助 制度及び地方税の不均一課税制度の創設、就職説明会の開催 等を行うことにより、企業の立地環境を整備するとともに、産学官 共同研究を推進し、成長産業の育成を支援し、企業の本社機能 等の移転及び地域の活性化を推進することにより、当該地域にお ける就労機会の創出を図る。	地方における本社機能の強化を行う事 業者に対する特例	計画本文
31	富山県	富山県射水市	射水市まち・ひと・しごと創生推進計画	富山県射水市の全域	「選ばれるまち快適安心居住都市 いみず」を目指し、都市として の魅力を高め、「市民一人ひとりが輝く人生」を歩むための舞台 を確保し、交通と住居の快適なまち、子育てと学びの希望 がかなえられるまち、高等教育機関と共に歩むまち、人口減少に 対応したまちのリノベーション、とよま西園地域連携中核都市圏 での取組強化といった5つの戦略を通して、持続可能な地域社 会の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關 連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
32	富山県	富山県中新川郡立山町	新次代をつくるまちづくりプロジェクト	富山県中新川郡立山町の全域	5つの重点テーマに基づく施策を行い、人口減を抑え、将来にわた って地域の活力を維持するとともに、地域内消費の落ち込みを 抑制し、雇用を一定程度確保することで、地域経済・地域社会に 対する影響を限りなく減らすことを目指す。 【重点テーマ1】町の魅力発信・発信プロジェクト【重点テーマ2】 【重点テーマ3】未来を担う子ども応援プロジェクト【重点テーマ4】 【重点テーマ5】未来を担う子ども応援プロジェクト【重点テーマ6】 【重点テーマ7】未来を担う子ども応援プロジェクト	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關 連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
33	長野県	長野県	長野県地方活力向上地域特定業務施 設整備促進プロジェクト	長野県の全域	地方創生の一環として、東京への過度な人口集中の是正と地方 における安定した良質な雇用確保を推進し、まち・ひと・しごと の本社機能・研究所等の移転や県内での本社機能・研究所等の 拡充を行う場合、優遇施策の対象となる区域を設定するとと も、国の支援措置によらない独自の取り組みを行うことにより、 雇用の場や新たなビジネスチャンスの創出、人口の社会増を目 指す。	地方における本社機能の強化を行う事 業者に対する特例	計画本文
34	長野県	長野県駒ヶ根市	駒ヶ根市まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県駒ヶ根市の全域	当時の人口は2008年をピークに減少局面に入り、今後さらなる 少子高齢化・人口減少の進展により、地域活力の低下、地域経 済の停滞、コミュニティ機能の低下などが危惧されている。これら の課題に対応するため、「人や企業から選ばれる駒ヶ根市の創 造」「若者住居の確保」「子育てのまちづくり」の3つの基本動 機点で「人口減少」と「地方創生」に向き合い、転出抑制、転入促 進、出生率向上等の効果が見込める施策に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關 連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
35	長野県	長野県上伊那郡南箕輪村	南箕輪村まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県上伊那郡南箕輪村の全域	南箕輪村創生総合戦略に基づき、人口が減少に転じる時期の延 びに対応するための「活性化」まちづくりを推進し、まち・ひと・ しごとの本社機能・研究所等の移転や県内での本社機能・研究所等の 拡充を行う場合、優遇施策の対象となる区域を設定するとと も、国の支援措置によらない独自の取り組みを行うことにより、 雇用の場や新たなビジネスチャンスの創出、人口の社会増を目 指す。	地方における本社機能の強化を行う事 業者に対する特例	計画本文
36	長野県	長野県北安曇郡小谷村	小谷村まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県北安曇郡小谷村の全域	小谷村は長野県の最北端に位置し、観光資源に恵まれた観 光業を主産業とする人口3000人規模の村である。村の人口は急 速な少子高齢化の進展により人口減少が加速することが予想さ れる。人口減少の進行を緩やかにするための施策が急務となつて いる。その課題に対応するため、毎年新生な子育て世代の転入 世帯を確保することが必要である。子育て世代の増加により出 生数が増え自然増減をプラスとすることが見込める。また、村外 からの移住定住を促進させるためには、ターンや転出した者のU ターン・Uリターン施策を推進し社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關 連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
37	岐阜県	岐阜県、岐阜市、大垣市、 羽島市、山県市、瑞穂市、 本巣市及び海津市並びに 岐阜県養老郡養老町、不破 郡垂井町及び関ヶ原町、安 八郡神戶町、輪之内町及び 安八町、揖斐郡揖斐川町、 大野町及び池田町並びに 本巣郡北方町	2020西回りエリア特定業務施設整備 事業計画	岐阜市、大垣市、羽島市、山県市、瑞穂市、本 巣市及び海津市並びに岐阜県養老郡養老町、不 破郡垂井町及び関ヶ原町、安八郡神戶町、輪 之内町及び安八町、揖斐郡揖斐川町、大野町及び 池田町並びに本巣郡北方町の全域	2020西回りエリアでは、若年層を中心に、職業上の理由による 人口流出が続いている。平成26年11月に2020西回りエリア企 業誘致戦略推進協議会を立ち上げ、豊富な水資源と広大な優良 農地から産出する産産物を活用した食品を中心とした産業集積 に向け、地元市町、経済団体及び金融機関が一体となって企業 誘致戦略を推進するとともに、企業の特長や強み（技術・技 術）を積極的に後押しすることにより、地域における安定した良質 な雇用を確保し、人口流出の緩和を図る。	地方における本社機能の強化を行う事 業者に対する特例	計画本文
38	岐阜県	岐阜県美濃市	美濃市まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県美濃市の全域	美濃市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けた6つの目標 （美濃市の成長、健康年齢の向上、自然環境の回復）に 資する事業を推進し、好循環させることで、人口の減少と地域経 済の縮小を克服するもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關 連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
39	岐阜県	岐阜県加茂郡富加町	富加町いつまでも活力がある誰もが住 んでみたいまちづくり計画	岐阜県加茂郡富加町の全域	富加町総合戦略の4つの基本目標を推進する事業に賛同してい た企業から寄附を募り、目標の達成を目指す。 また、総合戦略の審議会において効果検証を行いホームページ で公表する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關 連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
40	静岡県	静岡県駿東郡清水町	清水町まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県駿東郡清水町の全域	「しごと」の創出が「ひと」を呼び込み、「ひと」が「しごと」を呼び 込み、その循環が「まち」をつくるという好循環を生み出すことで人口減 少の克服につなげるため、 ①出産・子育て、教育・医療などの良好な環境を整え、県内外から 清水町への人口流入を促し定住を促す。 ②地域の活力を高め、地域産業の活性化を図るため、「働く環 境」を整備し、人口流入の基盤を整える。 ③清水町ならではの魅力を高め、「清水町を積極的に選ぶ」流入 人口を増やし、町民一人ひとりの笑顔があふれ、いつまでも健康 で活躍できる「笑顔街」のまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關 連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
41	愛知県	愛知県	愛知県まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県の全域	「日本一元気、すべての人が輝く、住みやすい愛知」を目指し、 「日本一働きやすい愛知」を実現し、日本の発展をリードしていけ るよう、「しごとづくり」、「魅力づくり」、「人の流れづくり」、「健康 づくり」、「子育て環境づくり」、「暮らしの安心を支える環境づくり」、 「活力ある地域づくり」に資する取組を進め、地方創生に全力を 尽くす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關 連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
42	愛知県	愛知県日進市	日進市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県日進市の全域	本市は人口増加が続いている一方で、若い世代の流入も多く、15 歳未満人口の割合も国や県と比べて高い水準である。しかし、 子育て世代の人口の伸び率が鈍化することが予測され、2045年には 人口減に転じる見込みとなっている。また、高齢者が今後も増加 していくことは本市においても例外ではなく、相対的に15歳未満 人口や15～64歳人口の割合が低下していくことも懸念される課 題である。このような課題に対処し、まちの持続的な発展に向け た取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關 連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
43	愛知県	愛知県額田郡幸田町	幸田町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県額田郡幸田町の全域	総人口は依然増加傾向にあるが、都市部に比べ移動制約が多く 雇用の場が少ない集落地においては、過疎化や高齢化の進行 により地域の活力やコミュニティが失われつつあり、また、これに 伴う耕作放棄地の増加や里山環境の荒廃などが懸念されてい る。この課題を克服するために、第2次幸田町まち・ひと・し ごと創生総合戦略に掲げる4つの基本目標と2つの横断的な目標に基 づく施策を推進することにより、人口増加維持と町民参加のまち づくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關 連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
44	三重県	三重県熊野市	熊野市まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県熊野市の全域	人口減少の課題に対応するため、①地域における安定した雇用 創出するための人口流出抑制策、②移住の促進と地方への 新しい人の流れをつくる人口流入増加策、③若い世代の結 婚・出産・子育ての希望をかなえる人口増加対策を行う。 また、④女性及び元気な高齢者の活躍に結び付け（取組）る外部 人材、Uターン・Uリターン者の積極的な導入などを行うことで、人口の 自然減及び社会減に歯止めをかけるための人口減少対策を促進 する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關 連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
45	三重県	三重県多気郡明和町	明和町まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県多気郡明和町の全域	明和町まち・ひと・しごと創生事業として、①活力ある元気なまちづくり事業、②住みたいと思えるまちづくり事業、③一貫した子育て施策のあるまちづくり事業、④町の特徴を活かしたまちづくり事業の4つの事業を中心に町の特性を活かして、地域及び産業等と協働し、住み続けたいと思えるまちづくりを目指す。その中で内外から移住者を呼び込み、定住していただく、観光客を増やすために明和町の魅力を積極的に発信して交流・関係人口の増加を図る。その他、ソフト・ハード両面で安心安全な地域づくりを推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
46	京都府	京都府	京都府地域地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト	福知山市、舞鶴市、綾部市、宇治市、宮津市、亀岡市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、京丹後市、南丹市及び大津川市並びに京都府と京都大山崎町、久世郡久御山町、綴喜郡井手町及び宇治田原町、相楽郡精華町、船井郡京丹波町並びに与謝郡与謝野町の全域及び京都市の区域の一部	京都府内は、伝統産業から先端産業まで幅広い業種の企業が立地しており、南部・中部・北部地域それぞれの特色を活かした企業の集積が進んでいる。しかし、リーマンショック以降、企業の撤退や地域産業等の衰退により地域経済の停滞等が課題となっており、地方活力向上地域特定業務施設整備事業等を活用し、企業の集積を進めたい。これを促進するため、ワンストップの支援体制、補助制度及び地方税の不均一課税制度の創設、就労証明書の期間等を実施し、企業の本社機能の移転拡充を推進し、就労機会の創出を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
47	京都府	京都府宮津市	宮津市まち・ひと・しごと創生推進計画	京都府宮津市の全域	第7次宮津市総合計画に掲げた10年後の将来像を実現するため、市民をはじめ産、学、公、金融機関など多様な主体と連携・協力しながら、第7次宮津市総合計画に定める重点プロジェクト「若者が活躍し住み続けたいまちづくりプロジェクト」の実現に向けた「若者が住み続けたいまちづくりプロジェクト」が地域経済力が高まり、市民一人ひとりの所得が向上するまちの実現に向けた「宮津の宝を育むまちづくりプロジェクト」を踏まえ、本計画に掲げた5つの基本目標に基づき、地方創生を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
48	京都府	京都府京丹後市	京丹後市まち・ひと・しごと創生推進計画	京都府京丹後市の全域	「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル(悪循環の連鎖)を断ち切り、本市の創生を促進させるため、農産物・観光・健康産業など市内の基幹産業をはじめ各種産業の発展、新産業の創出・集積促進を図るとともに、豊かな自然環境や文化・歴史・観光資源を活かした観光振興の取組、若者のU・I・ターンへの拡大、子育て環境の充実等を通じて、「まち」、「ひと」、「しごと」の間における自立的かつ持続的な好循環の確立を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
49	大阪府	大阪府	大阪府まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府の全域	本格的に到来が予想される「人口減少・超高齢社会」においても、持続的発展を実現するために、3つの取組の方向性として位置付けたい。①若者活躍でき、安心して暮らすための実現、「②人口減少、超高齢社会でも持続可能な地域づくり」、「③東西二極の一極としての社会経済構造の構築」を推進していく。加えて、各種の「人財」を活用した取組やSDGsの推進、スタートアップ(実現に向けた取組)などの新たな視点により取組みを推進・加速化し2025大阪関西万博の開催に相応しいまちづくりを形成していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
50	大阪府	大阪市	5G等先端技術を活用したビジネス創出プロジェクト	大阪市の全域	官民協働により設置した「5G X LAB OSAKA」の機能を活かし、市内に6G技術の「人財」を育成し、ロボティクス等の先端技術を活用したビジネスの創出支援に取組み、中小企業や起業志望者に新たなビジネスチャンスを活かすことによる環境を整備することで、地域経済の活性化を図り、リーディング産業の創出につなげる。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
51	兵庫県	兵庫県宍粟市	「森林(もり)から創(はじ)まる地域創生」事業	兵庫県宍粟市の全域	人口減少の最重要課題に対応するため、【住む】集落・地域の活性化と災害市への移住支援、【働く】雇用の創出と就職支援、【産み育てる】少子化対策、【まちの魅力】選ばれるまちづくり、【子育て】教育「環境・体験」といった様々な取組を通じて、森林からの恩恵を最大限に生かす。市民、地域・団体、企業、行政の間の相互の連携と、まちで活躍する多様な人材の育成によって、森林から創まる多様な取組を総合的に展開し、持続可能な地域の創生をめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
52	奈良県	奈良県大和郡山形市	大和郡山形市まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県大和郡山形市の全域	転出超過や合計特殊出生率の低減の中で、総人口が減少し、行政運営の維持が困難になる時代の創生に対応するため、「①既存事業者の経営安定化と新規起業チャレンジ等により雇用を創出する」、「②居住近接と多世代同居・近居同居、生活環境の確保により定住者を増やす」、「③結婚・出産・子育てしたいと思える環境を構築していく」とともに、他の関係機関とも協働して持続可能なまちづくりを実現していく。この取組みに必要とされる資金については、民間資金も活用するため、三宅町が行う地方創生推進事業に対する法人の寄附を促す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
53	奈良県	奈良県磯城郡三宅町	共(協)創による持続可能なまちづくりプロジェクト	奈良県磯城郡三宅町の全域	行政と民間企業とのパートナーシップを基本に、企業がそれぞれ保有するリーナスを最大限に活用し、まち三宅町まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた地方創生に資する事業を実施していくとともに、他の関係機関とも協働して持続可能なまちづくりを実現していく。この取組みに必要とされる資金については、民間資金も活用するため、三宅町が行う地方創生推進事業に対する法人の寄附を促す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
54	和歌山県	和歌山県御坊市	御坊市まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県御坊市の全域	人口減少の進行や少子高齢化に伴う人口構造の変化は、地域経済の規模縮小や担い手不足を招くだけでなく、地域コミュニティの衰退など日常生活に大きな影響を与えることが想定され、早急な対策が必要である。これらの課題に対応するためのまちづくり事業、A 雇用の創出に関する事業、イ 若い世代の定住を促すまちづくり事業、ウ 結婚・出産・子育ての希望をかええるまちづくり事業、エ 人口減少時代に合った地域をつくるまちづくり事業)を行い、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
55	鳥取県	鳥取県	鳥取県令和新时代創生推進計画	鳥取県の全域	人口減少・少子高齢化の状況下で、鳥取県が将来にわたって発展していくためには、県内すべての市町村が活力を持ちながら持続していく必要がある。地域に暮らす「ひと」が幸せを感じ、活力あふれる地域の持続を目指して、「つくり創生による持続可能な地域社会の実現」を目指すとして掲げ、新たな課題に立ち向かい、鳥取県の地方創生を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
56	鳥取県	鳥取県倉吉市	倉吉市まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥取県倉吉市の全域	人口減少・少子高齢化の課題に対応していくため、「人財の育み」を視点に据え、「人」を生産にわり育成し、かけがえのない「人財」とし、この「人財」が活躍できる場を創出し、「人財」が世代を超えてつなぐ、持続的に「人財」を育成することで、魅力あるまち(地域)を創出する。「人財」が仕事を呼び、仕事が人財を呼び、また「人財」に成長していく、これを繰り返していくことで、愛着と誇りを持つ者が創られ、暮らしたい暮らし続けたい倉吉に成長していくことを目標とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
57	岡山県	岡山県津山市	第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合計画	岡山県津山市の全域	あらゆる施策を講じて人口減少・少子化を食い止め、人口構造の若返りを図り、まちの活力を創出するとともに、住みやすさを追求し、住み続けたいまちをつくりたい、誇りを感じるまちを実現するため、①地域経済を活性化させ、安定した雇用を創出する事業、②誇りと魅力を創出するまちづくり、③津山市への新たな人の流れを創出する事業、④若い世代を中心として、結婚・出産・子育ての希望がかなうまちを実現する事業、⑤これからの時代に対応した持続可能なまちづくりと地域連携を進める事業に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
58	山口県	山口県柳井市	柳井市まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県柳井市の全域	柳井市まち・ひと・しごと創生総合戦略の政策目標である「結婚・出産・子育て・教育環境の整備」、「地域産業の振興による雇用創出」、「移住定住の促進」、「持続可能なまちづくり」を推進し、移住定住を促す。これらの課題に対応するまちづくり事業の「A」の実現に向け、SDGs要素の反映や、課題に応じた地域間の広域連携を視野に入れた事業展開を図り、本市における社会室、自然減に歯止めをかけることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
59	香川県	香川県丸亀市	第2期丸亀市未来を築く総合戦略推進計画	香川県丸亀市の全域	安定的な人口規模の確保と人口構造の若返りを目指し、社会増減と自然増減の両面を改善するとともに人口減少を想定した取り組みを検討する。そこで、子どもを産み育てやすい環境づくりに努め、若い世代の転出抑制や「ターン」促進となる施策に取り組む。また、文化観光資源などの地域資源の活用による交流人口や関係人口の増進を図り、地域活性化を促進させる。さらに、本市の最大の強みである「暮らしやすさ」を生かし、誰もが暮らしやすい地域社会の形成を目指し、持続可能なまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
60	高知県	高知県高岡郡越知町	越知町まち・ひと・しごと創生計画	高知県高岡郡越知町の全域	国及び高知県の「総合戦略」を踏襲した「第2期越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、本町に暮らしやすいひとりがそれぞれ立場から知恵を出し、ともに考え、支え合い、一丸となって人口減少問題や地域の課題解決に取り組み、第1期総合戦略に引き続き切れ目のない施策を展開していくことで、「地域産業の成長による所得向上や雇用の確保」、「移住・定住対策による社会移動の増加」、「安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる環境整備」、「地域愛を育む教育」、「山間部での生活環境の維持」を目指すものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
61	佐賀県	佐賀県三養基郡上峰町	上峰町まち・ひと・しごと創生寄附活用計画	佐賀県三養基郡上峰町の全域	本町の総人口は、1980年の6,700人から2005年には8,000人を超えるところまで、順調に増加してきた。しかしながら2005年から2010年にかけての人口増加は明らかに鈍化しており、今後本格的な人口減少期に入ることが考えられる。人口減少は、労働人口の減少、地域経済の縮小だけでなく、地域社会の様々な基礎的維持を困難にする事が予想される。これらの課題に対応するため、本町におけるまち・ひと・しごとの創生に向け、4つの基本目標を設定し、人口減少の抑制と交流・関係人口の増加につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
62	長崎県	長崎県	長崎県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	長崎県の全域	長崎県では、国全体よりも早く人口減少が始まっており、特に15歳～24歳の若者の県外流出対策が重要な課題となっている。本県が有する災害リスクの相対的低さや、アジア市場に近いこと等の特性を活かして、官公庁等からの企業の本社機能移転促進や、地場企業の本社機能の拡充を促進して、地域経済の活性化、地域の創生を目指すものである。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
63	長崎県	長崎県大村市	大村市まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県大村市の全域	本計画では、「子育て支援の充実」、「雇用の確保」、「活気あるまちづくりを推進する」として、「安心して働けるまちづくり」、「住んでみたい、訪れてみたいまちづくり」、「ひとが来よう、安心して暮らすことのできる魅力的なまちづくり」の4つの基本目標のもと、出生数の増加や定住人口の増加に取り組み、将来的な人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
64	熊本県	熊本県	くまもと地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	熊本県の全域	安定した良質な雇用の創出を通じて地方への新たな人の流れを生み出すことを目指し、熊本県内の地方活力向上地域において本社機能を有する施設を整備する事業を地域再生計画に位置づけ、当該事業に関する計画について、熊知事の認定を受けた事業者に対し、課税の特例等の優遇措置を講ずる。併せて、本県が独自に実施する支援策により、企業の本県への本社機能の移転及び拡充を促進し、地域経済の活性化、雇用機会の創出を図る。	地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例	計画本文
65	熊本県	山鹿市	将来の民間主導につなげるためのオール山鹿によるまちづくりの推進計画	山鹿市の全域	福岡県を重点ターゲットとして、ニーズ把握と受入態勢の向上と、効果的な情報発信といった課題解決に備える取組みを実施するとともに、山鹿灯籠、菊池フィナーレ、山鹿新シルクを連携させるなど、市内を巡る仕組みを構築する。これにより、福岡県からの観光客をさらに増加させ滞在時間の延長を通じた宿泊と消費額の増加、リピーターの獲得に繋げる。また、本事業5年目には、それまでの実施体制を強化することで、経済団体等が自主自立し、地域一体となった魅力的な観光地域作りの中心となる大きな一つの集合体の確立を目指す。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
66	大分県	大分県日田市	日田市若者定住応援プロジェクト	大分県日田市の全域	出生数の減少と進学等に伴い若い世代の市外への流出による人口減少が著しいことから、働き方改革を推進し、多様なライフスタイルに応じた柔軟な働き方の実現に取り組みるとともに、子育て環境の充実を図ることによって第2子以降の出生数の増加など自然増につなげ、安心して子どもを産み育てられることをPRし、Uターンを増加を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
67	大分県	大分県津久見市	津久見市まち・ひと・しごと創生推進計画	大分県津久見市の全域	人口減少・少子高齢化の加速によって、生産年齢人口は減少しており、地域の経済や地域コミュニティの活力低下など市民生活全般に影響が及んでいる。「まち・ひと・しごと創生 第2期津久見市総合戦略」に基づき、①「住みたい、住み続けたい、魅力あるまち」推進事業、②「子育て世代に選ばれる、働き、育てやすい環境づくり」推進事業、③「安定した雇用の創出と労働力の確保、新たな就業環境の整備」推進事業、④「津久見とのゆかり」を大切に新しい人の流入を促す推進事業の各施策を展開し人口減少カーブを緩やかにしていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
68	宮崎県	宮崎県日南市	日南市まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県日南市の全域	本市の特色を活かした取組を進め、「しごと」「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立させ、本市への新たな人の流れを生み出し、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を始め、子どもを産み育てられる環境を目指し、次の4つの本計画における基本目標と掲げ取り組んでいく。①市民力の高まりによる住民自治の実現のための事業 ②自らの道を切りひらく次世代の育成のための事業 ③地域産業の専攻性強化と新しいビジネスが創出できる環境づくりのための事業 ④持続可能なまちづくり事業	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	計画本文
69	宮崎県	宮崎県日向市	第2期元気な日向市未来創造プロジェクト	宮崎県日向市の全域	産業官連携による地域産業支援や企業立地等の推進により働く場所を創出する。恵まれた自然環境を磨き上げ、生かすことで新たな人を地域に呼び込む。地域一丸となって子育て環境を整えることにより若者の結婚・出産・子育ての希望を実現する。地域・自治体などへの観光力・観光の向上、コンパクトネットワークの推進等により生連に遠くまで安心して暮らせる街をつくる。以上の取り組みにより地域活性化の好循環を生み出し、人口減少の抑制を図り、「元気が活力のある日向市」の創造を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
70	鹿児島県	鹿児島県日置市	日置市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県日置市の全域	少子高齢化や人口減少が進んでいる中、地域活力の低下、担い手不足、労働人口の減少等が課題としてあげられる。課題解決のため、安心して働ける安定したしごとを創出し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、ひとへの新しい人の流れを作り、地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくることを目標に、人口減少に歯止めをかけ、人口呼び込み関係人口を増加させる取り組みを行い、活力あるまちをつくることを目的とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
71	鹿児島県	鹿児島県肝付郡肝付町	肝付町まち・ひと・しごと創生推進事業	鹿児島県肝付郡肝付町の全域	「肝付町にしごとをつくり、安心して働けるようにする」「肝付町への新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえよう」「誇りに合った地域づくり、安心して暮らすこと」を軸に、地域と地域を連携する4つの基本目標を掲げ、人口減少による地域課題の解決に向けた取組実践により、「地域力あふれる町」肝付町の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
72	沖縄県	沖縄県宜野湾市	宜野湾市まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県宜野湾市の全域	市長の希望実現に向け安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりを推進し、教育・保育や子育ての支援の質の向上と安定的な供給を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
73	沖縄県	沖縄県豊見城市	豊見城市ワークドキこども未来プロジェクト	沖縄県豊見城市の全域	本市では、インバウンドの伸びが予測され、グローバルな交流の機会が多くなっていくが、未来を担うこども達の年少人口比率が高く人財の宝庫である本市の優位性を活かす施策が追い付いていないという課題を抱えている。日本一、年少人口比率の多いまち(市)でグローバルな人財育成を行い、世界に羽ばたく人財を育て、未来へつなぐこども達(年少人口)の増加を図り持続可能な豊見城市を目指すことを目標とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
74	沖縄県	沖縄県中頭郡嘉手納町	嘉手納町まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県中頭郡嘉手納町の全域	嘉手納町の人口は年々減少しており、年少人口及び生産年齢人口の減少に対し高齢者数の増加が予想され、少子高齢社会へ着実に進んでいる。これらの課題に対応するため本町では「しごと」「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人口減少を防ぎ、自律的に活力のあるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文